

韓国における市民的レギュレーションの形成と蓄積体制の変化*

——1987年以降の新しい経済発展パターンとしての韓国的「フォーディズム」——

梁 峻 豪

- I. 問題提起と先行研究の検討、そして方法論
- II. 「周辺部フォーディズム」論の問題
- III. 「周辺部フォーディズム」からの脱却なのか？
- IV. 実証分析 その1 ——新しい蓄積体制の形成（1987-1997）——
 - 1. 景気循環パターンの変化
 - (1) E.ネルの「景気循環パターンとマクロ経済の安定性」
 - (2) 韓国における景気循環パターンの変化
 - 2. 消費パターンの変化
 - 3. 「社会的実質賃金費用」の変化
 - 4. 小括
- V. 実証分析 その2 ——独占的レギュレーションの形成——
 - 1. レギュレーション形成のヘゲモニー主体としての「市民」、そして労働者
 - 2. 「物理的暴力」から「象徴的暴力」へ
 - 3. 労働市場における調整パターンの変化 ——韓国における賃金決定パターンの変化——
- VI. 本稿の成果、実践的インプリケーション、そして今後の研究課題

キーワード：レギュレーション、蓄積体制、フォーディズム、大量生産体制論、賃金決定

I. 問題提起と先行研究の検討、そして方法論

韓国における1980年代の市民、学生による民主化運動および労働者大闘争は、韓国資本主義の社会経済システムの全面的な変化をもたらした1987年の政府による「民主化宣言」を導いた。本稿は、この「民主化宣言」が、従来の開発独裁的な制度的諸装置によって支えられてきた経済成長から、政治的・経済的蓄積の自立的進行による新たな経済成長への移行をもたらした契機であるとの認識の下、韓国における新たな資本蓄積パターンの形成を検証する。1987年以降形成された韓国における新たな資本蓄積パターンを検証することは、1997年の経済危機の原因を歴史的に診断するためにもなくてはならない課題である。

韓国資本主義論に支配的な理論的伝統は、80年代初めの周辺部資本主義論、従属理論から80年半ば以降の植民地半封建社会論、新植民地国家独占資本主義論へと発展してきた「従属深化論」に基づくものである。従属深化論は1980年

* 本稿は、拙稿「賃労働関係の変化からみた韓国における蓄積体制（1987年以降）：新たな経済発展パターンへの市民的規定性」『進化経済学論集』第6集、2002年3月を修正・補完したものである。本稿が完成するまで、京都大学の八木紀一郎先生と宇仁宏幸先生から多くのコメントをいただいた。特に、八木紀一郎先生からマルクス経済学の現代的展開のための方向性と政

治経済学研究のあり方を教えていただいた。また宇仁宏幸先生からは、韓国の蓄積体制を解明するためのレギュレーション・アプローチとポスト・ケインジアン理論を教えていただくと同時に、データの提供からデータ処理、そして実証研究全般にかかわる細かいご指導をいただいた。両先生に心から感謝の言葉を申し上げたい。

代の韓国における「韓国社会構成体論争」で理論的ヘゲモニーをとったが、その理由は韓国の政治経済学の大多数が、韓国経済の従属性を強調した70年代の朴玄採の「民衆的・民族経済論」から強く影響されたことにある。このような理論的伝統のため、従属深化論者たちは1987年以降の韓国経済における新しい可能性、または社会経済システムの著しい変化を認識することができなかった。さらに韓国国内・国外のレギュラシオニストも、1997年の韓国における金融危機と1990年代のマクロ経済における不安定性を「周辺部フォーディズム」という発展様式の危機として診断することによって、1987年以降の賃労働関係における変化がもたらした新しい資本蓄積構造の形成を看過している⁽¹⁾。したがって、本稿では、社会経済的な効果によって規定される資本蓄積過程のダイナミズムの歴史的解明を達成するために、1987年以降形成された新しい資本蓄積構造を「賃労働関係」分析に基づいて解明する。まず韓国における資本蓄積構造の著しい変化についての正確な解明がなければ、経済の不安定性や金融危機の根底にある問題の核心を看過するだけではなく、韓国社会経済の未来に対する適切な変革展望を提示することもあり得ない。

本稿では、1987年以降の韓国資本主義における労働市場および労使関係の変化がより自立的

であり民主的な発展パターンをもった資本蓄積構造を歴史的に形成させたことを明らかにする。「賃労働関係」分析を中心として資本主義経済システムの構造変化を検証するためには、レギュラシオン・アプローチの「フォーディズム」論とE・ネルの「大量生産体制」論(Transformational Growth 理論)が有益である。

II. 「周辺部フォーディズム」論の問題

リピエッツ(1998)は、韓国をはじめとするアジア NIEs の90年代の発展様式を「周辺部フォーディズム」段階であるとしている⁽²⁾。リピエッツなどのレギュラシオニストによる第三世界分析は、レギュラシオン・アプローチの一国分析の枠を破って「フォード主義の世界化」という視点から1970年代以降の新工業化を分析した点⁽³⁾と、従属理論がもっていた方法論的硬直性の限界を指摘しそれを超えようとした点で大きな意味がある。しかし、彼はNIEsの経済開発に必要であった対内外的な条件を指摘する水準にとどまっているような印象が強い。NIEsや第三世界国家の経済発展を可能にした制度諸形態から構成されるレギュラシオン様式、具体的には賃労働関係、貨幣・金融制約、そして国家の介入などに関する分析は欠如している⁽⁴⁾。またリピエッツの周辺部フォーディズ

(1) リピエッツ(1998)と金炯基(1999)の研究が代表的である。両者の議論は、第3世界国家の発展様式に対する規定としての「外延的蓄積体制—競争的レギュラシオン」という定式の硬直的適用に基づくものであると思われる。

(2) リピエッツは韓国をはじめとするNIEsを、C. オミナミの「本源のテラー主義」(1991)から発展した「周辺部フォーディズム」的発展様式として規定する。同時に、彼と金炯基は1997年の金融危機と90年代のマクロ経済における不安定性の原因を韓国経済の発展モデルである「周辺部フォーディズム」の蓄積体制の危機としてとらえる。このような危機診断は、金融危機以前の韓国経済の蓄積体制に対する規定としてもとらえることができる。リピエッツによると、韓国と

ブラジルなどの第3世界周辺部国家で1970年半ばに成立した周辺部フォーディズムは、大量生産体制に基づいたフォーディズムの蓄積体制が部分的には成立しているが、核心的技術と労働過程における核心的「構想」機能を海外へ依存しているし、価値実現は、低価格商品の輸出によって行われ外資に依存しているから本質的に不安定であるという。このような議論からすれば、両者ともに、1987年以降の韓国経済における変化(民間需要増大による内包的蓄積体制の形成)を看過しており、これは第3世界国家の発展様式に対する規定としての「外延的蓄積体制—競争的レギュラシオン」という定式の硬直的適用からもたらされたものであると思われる。

(3) 八木紀一郎(1992)

ム論に基づいて、韓国の蓄積体制を規定しようとした金炯基(1987)も、1970年代・80年代における韓国資本主義の一国次元での分析によって、賃労働関係の「隷属性」を強調する⁽⁵⁾。彼の仮説には1987年以前までの韓国の蓄積体制を周辺部フォーディズム的蓄積体制として規定しながらも1997年に起きた金融危機の原因を「周辺部フォーディズム的蓄積体制の危機」としてとらえる論理的矛盾が存在している(1998、1999)。これは1987年以降の韓国経済における蓄積体制の変化についての認識が欠如していることを立証するものである。また、彼はフォーディズム的労働過程の技術的側面だけが導入された韓国経済の賃労働関係に着目し、先進諸国の典型的なフォーディズムのような「生産性インデックス賃金」が保障されていない点と、その結果、労働者階級の消費様式が大量消費という形態として再構成されないことをもって労働者階級の消費過程がフォーディズム的蓄積体制へ統合される現象は現れていないと強調する(1992)。しかし、1987年以降の労働者の消費ノルムにおける変化のため、この「隷属的フォーディズム論」は、ほとんど周辺部フォーディズム論の体系へと統合されるようになる。これは彼の危機分析から明らかになる。さらに、金炯基の研究は、蓄積体制分析と危機解明においても、労働過程論的な議論が中心になっていたために、マクロ経済の総合的解明には至っていない。その結果、周辺部フォーディズムの下での特徴が個別的に挙げられているだけで、その諸特徴の間での有

機的な相互関係については分析できていない。

このように「周辺部フォーディズム」論に基づいた議論では、韓国における経済危機の原因を「周辺部フォーディズム」の危機としてとらえている。これは1987年以降から97年までの韓国における蓄積体制をも「周辺部フォーディズム」的蓄積体制として規定することを意味する。しかし、本当に、1997年に至るまでの韓国における蓄積体制は「周辺部フォーディズム」的發展様式としてあり続けてきたのであろうか。これらの論者による韓国における危機の診断は、確かに「周辺部フォーディズム」という發展様式を支えてきたレギュレーションの解体がもたらした蓄積体制と調整様式との間の不整合性をその原因としてとらえる⁽⁶⁾。これはレギュレーション・アプローチにおける「構造的危機」としての診断とはいうものの、以下で詳しく述べるような、1987年以降の韓国の貨幣・金融機構をも含めた蓄積体制における変化や「周辺性」の著しい弱化という客観的現実を看過している。しかもこれらの議論を総合的に考察してみると、韓国国内・国外を問わずレギュラニストたちは大部分の低發展諸国には中心国のような「内包基調的蓄積体制—独占的レギュレーション」は存在し得ないという少々決定論的な認識を持っているようである。これは今までのレギュレーション・アプローチによる第三世界分析が、国別の蓄積体制とレギュレーション様式の独自のな特徴を探し出すことによって、その成長とダイナミズムの特殊性を解明することに力点を置いて

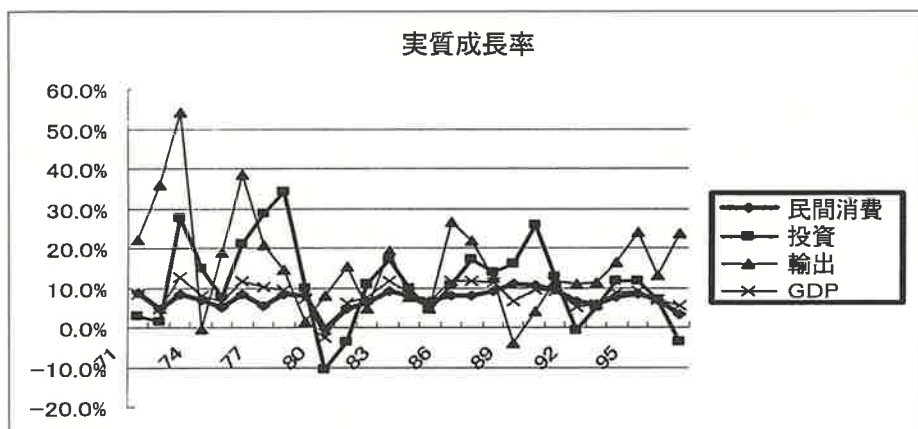
ㄨ (4)このような問題点を免れている実証研究としては、佐野誠(1998)と岡本哲史(2000)のアルゼンチンとチリの分析がある。

(5)「隷属的フォーディズム」(Subordinate Fordism)について金炯基(1988)自身は、この概念はリビエツ(1987)の周辺部フォーディズム(Peripheral Fordism)という概念から示唆されたという。この2つの概念は蓄積体制に関する面では類似であるが、リビエツが、韓国などの周辺部新興工業国の現状分析から世界経済における第3世界の「周辺部性」という

概念を強調したのに対して、金炯基は1970年代と80年代の韓国資本主義—一国次元での賃労働関係の「隷属性」という概念を強調している。

(6)リビエツ(1998)は、「周辺部フォーディズム」的蓄積体制での「銀行借入れ」に基づく過剰蓄積と軍事独裁から民主主義への移行期に現れたレギュレーション様式の危機が経済危機をもたらしたと主張する。この点で、彼は1987年以降の韓国経済における変化だけではなく、相対的に進展した「民主主義」と経済成長との相関関係をも看過していると思われる。

図1 需要項目別実質成長率



出所：OECD Compendium2000, National Account Data Base

きたために、第三世界における「中心国に近い、典型的であり普遍的な蓄積体制のメカニズム」の形成という構造変化⁽⁷⁾を見逃す傾向がもたらしたものであると言っても過言ではなからう。

レギュラシオン・アプローチによる「韓国資本主義論」は、「NIEs 論」としての「周辺部フォーディズム」論から自由になるべきである⁽⁸⁾。

Ⅲ. 「周辺部フォーディズム」からの脱却なのか？

1981年以降、先進諸国と発展途上国との間の経済関係は著しく悪化した。とりわけ対外債務返済負担の重圧に集約されるように、国際的な所得分配は明らかに逆進的なものとなった⁽⁹⁾。それはヘゲモニー大国アメリカにおけるネオ・フォーディズム戦略の採用によるものであった。このようなヘゲモニー国家による国際経済的調整様式の変化は国際実質金利の上昇という国際

的な金融制約をもたらした。このような国際的金融制約の下で、南米における開発途上諸国の例のように国際債権銀行団との債務再融資交渉まではいかなかったものの、1980年代の前半を通じて、韓国はいわゆる三高現象（ウォン高、原油高、国際金利高）にみまわれ相対的な経済的低迷がつづいた。図1の輸出増加率の推移からわかるように、1970年代には40%を超える高率を示していた平均輸出増加率が、1980年代の前半期（1985年まで）に入ると12%まで落ちこみ、1981年の実質経済成長率がマイナスにまで落ち込んだのである。また対外債務の規模も大きくなった。確かにこのような国際的金融制約は1987年までの発展様式であった「周辺部フォーディズム」の最大の危機であった。ところが、1985年の合意による為替レート調整としての「プラザ合意」を契機に三低景気⁽¹⁰⁾が到来した。韓国のウォンは米ドルに連動していたために、価格競争力が増大し輸出が急激に拡大した⁽¹¹⁾ことによって、1986年から88年にかけて年12%台

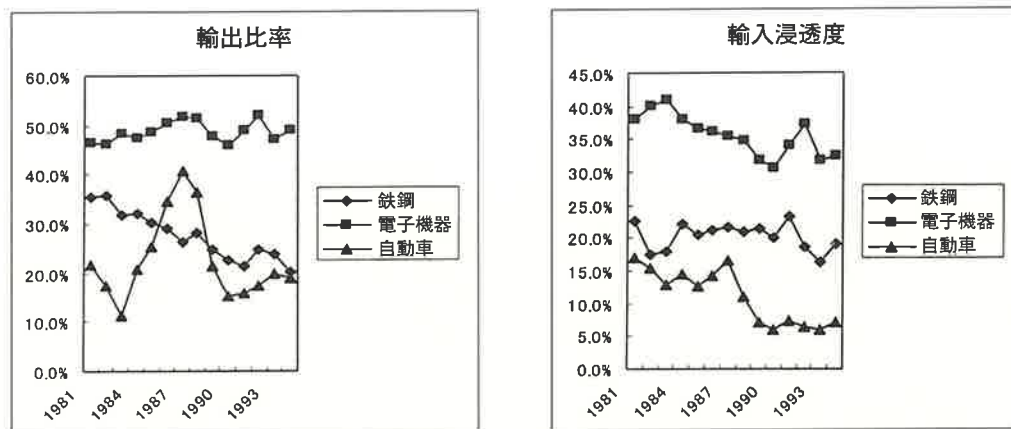
(7)韓国における「フォーディズム」の蓄積体制を、全く「中心国に近い、典型的であり普遍的な」メカニズムとして規定するのではない。ただ、「フォーディズム」的蓄積体制を規定するには、マクロ経済的ループの側面に焦点を合わせることが肝心であろう。この点にかんしては、本稿IV章の最初段落を参照せよ。

(8)「周辺部フォーディズム」論が「一国分析」の枠を越えたことは、韓国資本主義論の方法として大いに受け入れられるべきであろう。

(9)佐野誠(1998)227ページ

(10)この「三低」とは、ウォン安、金利安、原油安をいう。それによる景気回復を「三低景気」という。

図2 輸出比率と輸入浸透度の推移



注：輸出比率＝輸出額/国内生産額、輸入浸透度＝輸入額/国内需要額

出所：UNIDO(United Nations Industrial Development Organization)、Industrial Demand-Supply Balance Database

の経済成長率を達成した⁽¹²⁾。その結果、対米貿易黒字が累積したため、ヘゲモニー国家アメリカから通貨調整や経済構造調整の圧力がかかりウォンの対ドルレートは1985年から1989年にかけて約24%切り上げられた。これが1987年以降のいわゆる「新たな三高現象⁽¹³⁾」をもたらし、輸出は停滞することになる。図1からもわかるように1980年代後半以降の韓国経済における投資が輸出に連動するのではなく、民間消費に連動するようになった一因は、この「新たな三高現象」の出現にあると考えられる。輸入の方は、持続的な輸入自由化⁽¹⁴⁾とウォン高によって順調に増加する傾向を持つようになった。

ところで、韓国における投資の主要な決定因が、「輸出」から民間消費などの「国内需要」

へと変化したのを検証するために、ここでは「輸出比率」と「輸入浸透度」の推移⁽¹⁵⁾、そして「投資率」の推移を実証的に調べてみることにする。図2は韓国における上位三つの産業の「輸出比率」と「輸入浸透度」を表したものであるが、電子機器産業の場合、輸出比率は1981年から1990年代半ばまで、それほど変化してはいないが、輸入浸透度が低下している。自動車の場合は、1987年から輸出比率が急激に低下し、輸入浸透度も低下傾向をみせている。最後に、鉄鋼の場合は、1980年代初めから輸出比率が傾向的に低下していたことがわかる。これは、電子機器と自動車などの消費財生産が主に「国内生産」によってまかなわれるようになったことと、1987年以降の経済成長が「輸出」以外の要

↙ (11) 図1を参照せよ。

(12) 1988にはじめて経常収支の黒字幅141億ドルを記録した。

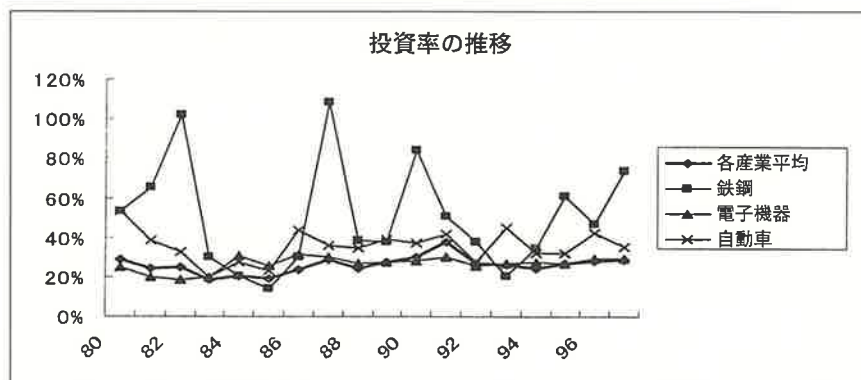
(13) この「三高現象」は、1980年前半のそれとは違って、ウォン高、金利高に賃金高が加わる。

(14) 1986からは輸入自由化措置によって輸入自由化率が90%を超えるようになる。1987年は93.8%、1988年には95.4%である。

(15) 「輸出比率」と「輸入浸透度」というこの2つの指標は、長期的には、ヴァーノンのプロダクトサイクル

や赤松要の雁行的発展に基づく各産業の歴史的な盛衰の影響を受ける。中期的には、国内経済発展の主軸が投資、消費などの国内需要にあるか、それとも輸出にあるかによって変化する。また短期的には景気循環や為替レートの変化、そして世界経済の動向の影響を受けて変化する。その故、本稿では韓国における上位三つ（1994年の産出統計に基づく順位）の産業、鉄鋼、電子機器、そして自動車の「輸出比率」と「輸入浸透度」の推移を中期的に検討してみることにした。

図3 上位三産業と各産業平均の投資率の推移



注：投資率＝投資額／付加価値額

出所：UNIDO、Industrial Statistics Database

因つまり「国内需要」によって進行していたことに関係している。

図3は1980年代初めから90年代半ばまでの韓国における上位三つの産業と各産業平均の投資率の推移を表したものである。図3からわかるように、鉄鋼、電子機器、自動車産業つまり上位産業三つともに、1987年から約10年間高い水準の投資率が続いたことが明らかである。鉄鋼産業は相対的に弾力的に動いているにもかかわらず、高水準の投資率をみせており、1980年代半ば以降の電子機器産業と自動車産業における投資率の上昇が顕著である。このような輸出比率、輸入浸透度、そして投資率の推移とを照らし合わせると、87年から10年間の「高投資率」を支えたのは、「輸出需要」ではなく「国内需要」であるということが言える。したがって「周辺部フォードイズム」的成長モデルを規定していた「絶対的・輸出志向的蓄積体制」が、1987年以降別の体制に変わったといえよう。

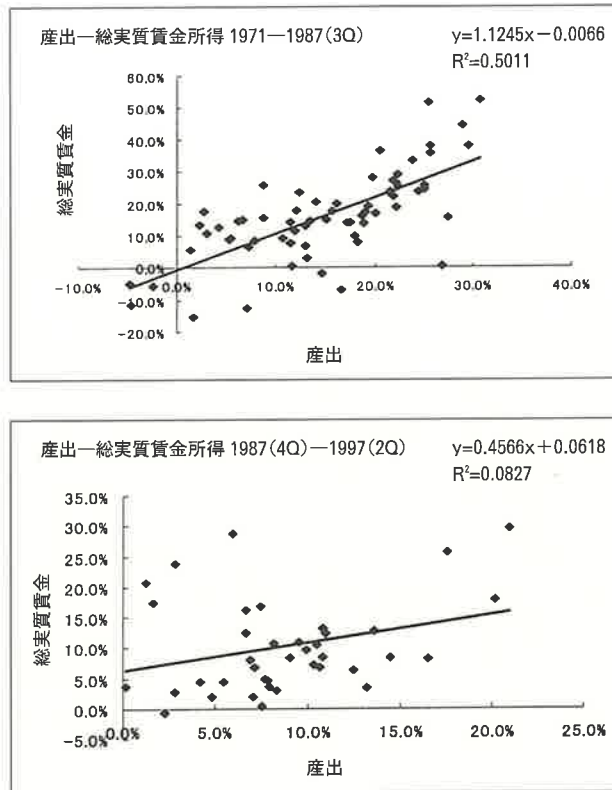
IV. 実証分析 その1 ——新しい蓄積体制の形成（1987－1997）——

この章では、フォード主義的ループに表現される内包的蓄積体制が1987年以降の韓国に存在するようになったことを、「ミクロとマクロの接合」における核心的レギュレーションである「賃労働関係」を中心として実証的に検討する。その際、フォードイズムの蓄積体制の規定としては、明示的な労使妥協よりも、「大量生産—大量消費」という成長メカニズムを重視する⁽¹⁶⁾。つまり「投資の主な決定因としての消費需要」の存在を重視する。同時に歴史的蓄積体制におけるマクロ経済的安定性の問題に焦点を合わせる。このような実証的検討のための分析的媒介として、「労働市場の諸変数の景気循環パターン」、「消費ノルムに関する諸変数」、そして「社会的実質賃金費用」を用いる。

(16)山田鋭夫(1991)は、戦後日本の蓄積体制規定についての考え方として、「テーラー・フォード原理の受容対生産性インデックス賃金による賃金上昇という労使妥協の上になつた大量生産—大量消費の体制」という本義に照らしてみても、後半の『大量生産—大量消費』規定が妥当するかぎりにおいて、ともかくも『フォード主

義』であったと考えておきたい(167ページ)と述べる。また宇仁宏幸(1992)は、フォード主義的蓄積体制にかかわるこのような考え方に基いて、戦後日本における「フォード主義的労使妥協をともしないフォードイズムの蓄積体制」を実証的に分析した。

図4 産出量の変化に対する総実質賃金所得の変化



出所：IMF、IFS

1. 景気循環パターンの変化

(1) E.ネルの「景気循環パターンとマクロ経済の安定性⁽¹⁷⁾」

E. ネルによれば、「大量生産体制」においては、大量生産技術の成立という技術的变化やレイオフ制度や団体交渉制度などの制度的変化に起因して、雇用量と産出量がフレキシブルになるとともに、商品価格のサイクリカルな変動は弱まるという。これは寡占企業によるマークアップ率の調整を通じた価格決定によるものであろう。その結果、市場における需給ギャップは、「価格変化」を通じてではなく、「数量変化」を通じて調整される⁽¹⁸⁾。彼はこのような市場調整パターンの変化が、「マクロ経済の実物的

不安定性」につながっていると議論している。

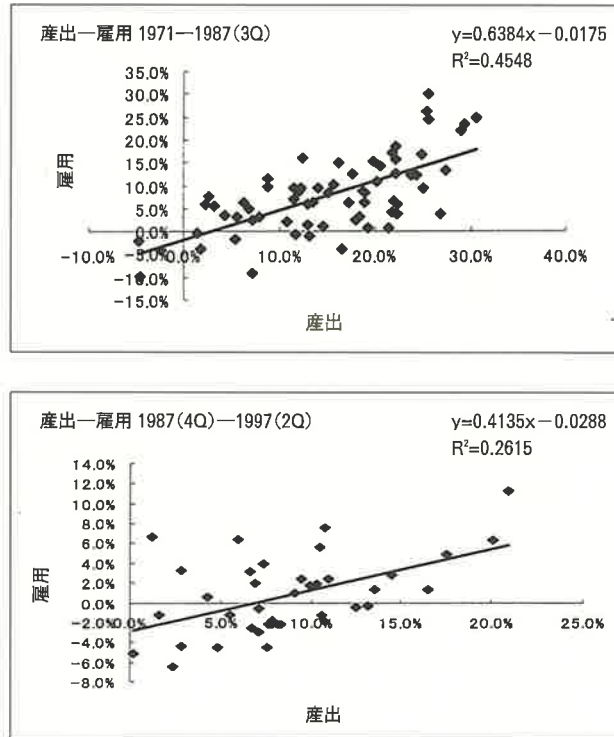
ただし実際には、大量生産経済の実物面での不安定性は、国家のケインズ主義的経済介入や貨幣や金融システムの制度的強化によって、軽減されているとネルは述べている。つまり彼の議論の特徴は、商品市場と労働市場双方の調整パターンの歴史的変化を視野に入れている点である。また投資の不安定性（累積的增加または累積的減少）を消費の変動が緩和するかどうか、マクロ経済的安定性にかかわる彼の中心的問題関心である。

ここでは、ネルの議論にもとづいて、「大量生産体制」のマクロ経済的安定性を左右する労働市場的諸変数、特に総実質賃金所得、雇用量、

(17) Nell, E. (1998a、1998b)と宇仁(1999b)を参照せよ。

(18) 宇仁(1999b)

図5 産出量の変化に対する雇用量の変化



出所：IMF、IFS

そして実質賃金の景気循環パターンの変化を計量的に検証してみよう。

(2) 韓国における景気循環パターンの変化

1987年を中心として1971年以降の韓国の景気循環パターンを二つの時期へと分けて計測してみることにしよう⁽¹⁹⁾。図4は2つの期間における産出量の変化に対する総実質賃金所得の変化を表したものである。また図5と図6は、二つの期間における産出量の変動に対する雇用量

と実質賃金の変動の推移を表したものである。

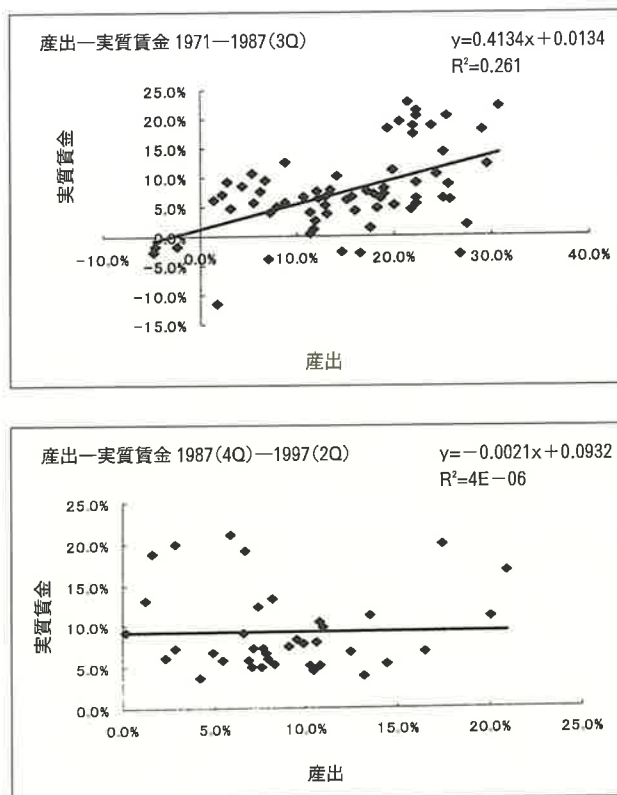
図4からわかるように、前期は多少規則的な変動を見せており、景気変動に応じての総実質賃金所得変動の弾力性が非常に高かったのに対して、後期はかなり不規則的でありながらもその弾力性は前者に比べると相対的に低い⁽²⁰⁾。つまり、後期の方が実質賃金所得のプロサイクル性が弱いと言える。図5からも、景気変動に対する総実質賃金所得の変化と同様に、前期は景気変動に対する多少規則的な変動をしていたのに、

(19)韓国銀行の「景気動向」に関する資料における「景気日付」によると、1971年第1四半期は循環の谷（開始点）であり、1987年第3四半期も循環の谷にあたる。また1987年6月29日は政府による民主化宣言がおこなわれ、既存の労働市場における「市場専制」を止揚し、民主的労使関係を志向するよう、政府は労働市場に積極的に介入するようになった。よって、まず景気循環パターンの変化を検証するために、1987年を基準として二つの期間の間における産出量に対する総実質賃金

所得、雇用量、そして実質賃金の変化に関する Chow 検定を行ったところ、係数=0という帰無仮説は棄却された。それによって、「構造変化」を表す単純回帰の結果を、上のように散布図で示した。

(20)また傾きを比較することから、この2つの値の間にある相関関係の程度の差が分かる。つまり前期においては2つの値の間にある正の相関関係が後期に比べて強い。

図6 産出量の変化に対する実質賃金の変化



出所：IMF、IFS

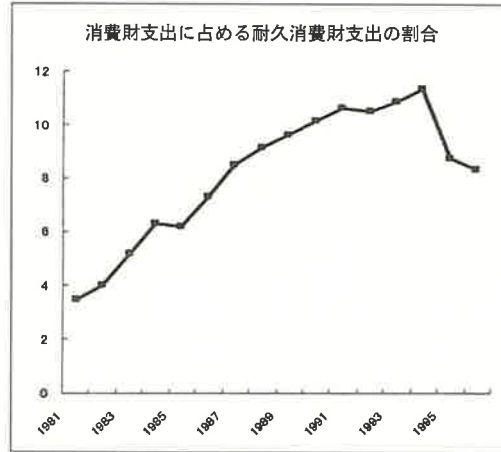
後期は不規則的になっている。また弾力性も前期の方が強い。このことから前期の方が雇用量のプロサイクル性が強いと言える。最後に、図6から、2つの期間における産出量の変化に対する実質賃金の変化の推移を比較してみれば、ここでは2つの期間における著しい変化を見ることができる。二つの期間を合わせて全体的にその推移をみると、確かに産出量の変化に対する実質賃金の変化はプロサイクル的に動くので

あるが⁽²¹⁾、1987年から1997年の間の推移に着目してみれば、産出量の変化に対する実質賃金の変化には非常に弱いプロサイクル性が見える。また景気に対して非常に不規則な変動をみせている。それとは反対に前期には相対的に強いプロサイクル性が見える。これは明らかな変化として着目しなければならない。つまり1987年から1997年の間の産出量と実質賃金との間には相関関係が存在しない。計測の結果に基づいて要

(21) 上のような方法に基づいて、1971年から1997年までの韓国に景気循環パターンを計測してみた。その計測の結果としては、韓国における景気循環パターンのなかで、産出量と総実質賃金所得の間には、景気変動に非常に弾力的に動いている強いプロサイクル性が存在していた。同時に総実質賃金所得、雇用量、実質賃金、三つの変数ともに、景気変動に応じてプロサイクル的に変動することがわかる。つまり、長期的にみれば、

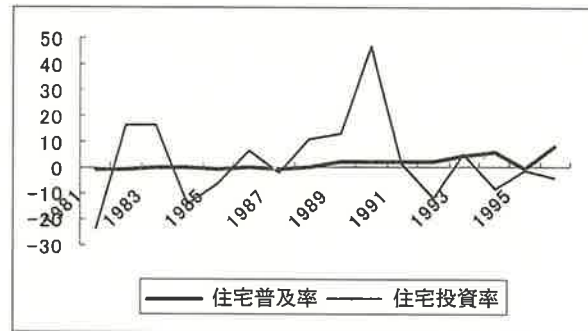
韓国では、景気変動に非常に敏感な総実質賃金所得の変動が行われるような制度的調整パターンがあったと予測される。このような韓国における全体的な景気循環パターンは、アメリカのレイオフ制度のような市場の変動に敏感に対応する「市場専制的調整パターン」が存在してきたことを意味する。このように、長期的に観察すれば、韓国における総実質賃金所得の動向はネルのいう「大量生産経済」の典型的パターンである。

図7 消費財支出に占める耐久消費財支出の割合



出所：韓国統計庁 <http://kosis.nso.go.kr/cgi-bin/>

図8 住宅普及率と住宅投資率



注：住宅普及率＝住宅数/普通家計数100（経常価格基準）

住宅投資率＝住居用建物投資額/実質 GDP100

出所：韓国統計庁 <http://kosis.nso.go.kr/cgi-bin/>

約すると、産出量の変化に対する総実質賃金所得、雇用量、そして実質賃金は相対的に景気変動に応じて弾力的に変動してきたのであるが、2つの期間で分けてその変化の推移を観察してみたところ、前期には総実質賃金所得、雇用量、そして実質賃金がともに強いプロサイクリ性を持ちながら景気変動に対して規則的な変動をみせているし、また二つの値の間にある正の相関関係が強いのにに対して、後期にはそれらの動きは三つとも不規則的になっている。また二つの値の間にある正の相関関係が弱い。そのなかで

特に注目すべきであることは産出量の変動に対する実質賃金の変動の両期間における著しい変化である。

2. 消費パターンの変化

ここでは、労働市場におけるレギュレーションの変化が労働力再生産構造の変化をもたらすことと、またそれらが持つ蓄積体制に対する規定性を実証的に検討してみることにする⁽²²⁾。1987年以降の韓国では、先進諸国のフォーディズム期のような労働組合組織率の上昇と労働争議の

表1 消費構成と実質消費支出増加率(%)

	消費構成			消費規模		
	1975	1986	1992	64-75	75-86	87-92
食料品	43.8	29.4	22.2	2.2	2.8	6.1
米類	39.8	27.3	16.8	-1.9	-0.8	-2.2
肉・魚類	18.3	22.0	22.9	5.5	4.4	6.8
外食	2.8	9.4	19.5	5.0	10.2	19.7
住宅	14.8	23.0	22.7	8.4	9.4	10.9
光熱費	7.1	5.7	4.3	5.0	5.0	6.2
家具	3.1	4.2	4.7	0.4	17.1	13.3
衣類	7.5	6.3	6.0	7.8	6.0	10.4
医療	3.4	4.5	4.6	5.4	13.1	11.9
教育	7.6	5.8	5.8	8.0	4.0	11.4
教養・娯楽	1.3	3.0	4.6	11.7	17.1	19.5
交通・通信	4.9	5.2	8.4	11.0	6.9	20.5
その他	7.9	12.8	19.4	7.2	10.9	19.1
消費支出	100.0	100.0	100.0	5.0	6.7	11.2

出所：ジョン・ゴンファ（1994b）

参加人員の持続的増加は見られないものの、両者とも初期局面で急激に増加した⁽²³⁾。その結果、大企業における労働組合の交渉力の上昇や生産職労働者の労働市場における供給不足⁽²⁴⁾による賃金の上昇、及び賃金格差の相対的縮小が生じ、実質消費支出の増大がもたらされた⁽²⁵⁾。ここで注目しなければならないのは、単なる消費の量的増大だけでなく、消費支出構造の質的な変化があったことである。図7は消

費財支出に占める耐久消費財支出の割合を表したものであるが、1980年代半ばから急激に増加し、その傾向は1994年くらいまで続いていたことがわかる。耐久消費財への支出のこのような増加は、消費支出構造における質的变化を意味する。また表1は1975年から1992年までの韓国における消費構成と消費規模を表しているが、30年間の非常に速い消費支出増加が分かる。それと同時に、消費構成における著しい変化があ

ㄨ (22)蓄積体制に対する消費パターンの変化が持つ規定性と蓄積体制解明における「消費分析」の必要性、そしてその意義についてはアグリエッタ(1989)の議論に基づいている。彼は資本主義がいわゆる相対的剰余価値生産を中心とする段階へ移行していくことを可能にする条件は労働力再生産構造の変化であることを強調する。つまり彼の資本蓄積と賃労働関係に関する議論では、剰余価値生産方式の変化つまり蓄積体制の変化は、労働生産性の程度から影響をうけるのであるが、それと同時に、これに相応する社会関係の変化、つまり消費様式の変化による労働力再生産構造の変化が必須的であると主張する。これは剰余価値生産を核心とする資本の再生産と労働力再生産の具体的な条件と状態は相互規定的であり、したがって資本の拡大再生産構造の性格と水準が労働力再生産の社会的条件を包括し、労働力再生産条件は資本蓄積の性格と水準に影響を与えることを意味する。

(23)ただし、1987年の民主化宣言また生産職労働者における労働運動の高揚によって、1987年には14.7%であった労働組合組織率が1989年には23.4%へと史上最高ま

で上昇した。しかし1990年以降は21.7%、19.8%、18.5%へと徐々に低くなりつつある。これは「賃労働関係」を強く規定するレギュレーションとしての労働組合が「社会闘争的」性格をもつよりも、企業内での「賃金闘争的」性格を持っていたためである。

(24)韓国労働部の「毎月労働統計調査報告書」や「労働統計年鑑」に基づく、1985年から韓国における有効求人倍率は、0.97、1.02、1.24、1.28%へと増加し、1989年から1990年までの間は1.18%の水準であった。さらに韓国における1985年からの生産職労働者不足率は、2.4、3.2、4.8、5.2、4.9、6.9%へと上昇していくトレンドを見せた。特に生産職労働者不足率のなかでも、従業員30-99人の職場における生産職労働者の不足率は86年に4.6、87年7.4、88年には10.2%へと急増したのである。一方、失業率は85年に4%であったのが、88年から82年まで2%代へとまとまった。

(25)アグリエッタ(1989)は、消費財市場の拡張の主たる内容は、賃労働階級存在条件の変容における担い手である「住宅建設」および「耐久消費財消費」であるという。

表 2 職業階層別実質支出増加率 (%)

	83-85	85-87	87-89	89-91	83-91	83-87	87-91
全体	8.0	32.3	9.7	33.0	108.5	42.9	45.9
経営職	20.1	22.3	10.6	23.8	101.0	46.9	36.9
生産職	2.7	34.9	4.6	41.3	104.5	38.5	47.7
事務職	9.8	28.8	10.2	30.9	104.1	41.4	44.3
臨時職	3.5	28.5	14.0	44.6	119.3	33.0	64.9

出所：韓国統計庁都市家計年報

表 3 職業階層別家計支出指数（生産職＝100）

	1983	1985	1987	1989	1991
経営職	214	251	227	240	211
事務職	148	159	152	160	148
臨時職	88	89	85	93	95

出所：韓国統計庁都市家計年報

る。特に、米類消費の減少を含む食料品消費の絶対的減少と住宅、交通、通信、教養娯楽、医療などへの支出の増大が顕著である。特に、住宅支出の比重増加は、都市化の進展と核家族化による住宅需要の急増によるものであると考えられる。また交通・通信消費の比重増加には、個人用自動車（乗用車）の普及が決定的な役割を果たし、パソコン、移動通信機器（ポケベル）などへの需要増加もその要因であろう。家電製品が含まれている家具の消費構成の増大と教養娯楽消費の比重増加は、冷蔵庫、洗濯機、電子レンジなどの家電製品とビデオ、音響機器などの家具耐久財購入の増大を反映している。

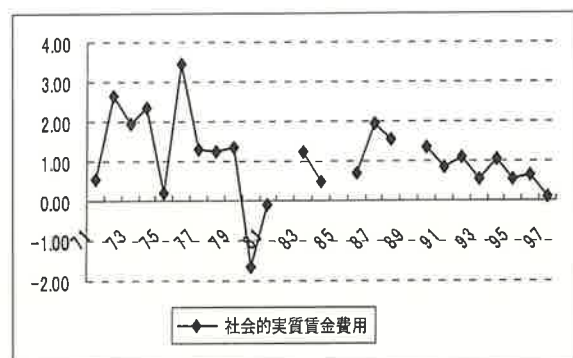
このように、標準化した大量生産体制の下で生産された電機、電子製品の大量消費と個人用自動車や住宅の普及が増大した。標準化された家庭用耐久消費財消費の増大は、1987年以降の消費規模の変化と消費パターンの変化における特徴であるといえる。つまり「消費の同質化」がこの時期に進展した。

表 2 と表 3 は、職業階層別の実質支出増加率の推移と家計支出指数を表したものであるが、実質支出額が1983年の349,603ウォンから1991年の728,809ウォンへと108.4%も増加したこと

が分かる。1987年を境として二つの時期へ分けて考えると、職業階層別推移としては、1987年以降生産職・臨時職労働者の支出の相対的増加が著しい。また職業階層間の実質家計支出額の格差は1985年に最も大きかったが、1987年から減り始めて1991年には1983年と同じ水準へと回復した。1983年は1981年、1982年の実質支出減少から増大へと変わって、やっと1980年の支出へ回復した年として職業階層間の支出格差が相対的に小さく現れた年であるということをとらえると、1987年以降の支出格差の縮小は、単純に1983年の水準に回復したという単純数値以上の意味を持つ。つまり1987年以降の生産職をはじめとする相対的に収入と支出が低い職業階層の支出増加の結果、職業階層間の支出格差が縮小したことを看過してはならない。

整理していえば、1987年以降の労働市場における制度的レギュレーションと市場的レギュレーション両方によって、生産職労働者の実質賃金上昇がもたらされ、同時に、労働者内部階層間における賃格差の縮小が進行するようになった。その結果、耐久消費財の低所得層への普及を促進するいわゆる「耐久消費財ブーム」が起き、「同質的大量消費」という消費ノルムの形成へ

図9 社会的実質賃金費用の推移



注：社会的実質賃金費用＝実質賃金上昇率/労働生産性上昇率。また82、85、89年の労働生産性上昇率は(－)だったため、グラフでは、三つの年の社会的実質賃金費用は省略した。

出所：IMF、IFS

と至ったのである。

の変化を意味する。

3. 「社会的実質賃金費用」の変化

ここでは、1987年以降の韓国における剰余価値率のフォードイズムの増大を明らかにする⁽²⁶⁾。図9からもわかるように、1987年以降の韓国においては、1987年の民主化宣言などによって、一時的には実質賃金の上昇率が生産性の上昇率を上回ったことがある。これは民主化宣言また急激に高揚した労働運動の結集として起きた現象としてとらえるべきで、あくまでも一時的な現象である。図9をみると、1990年からの社会的実質賃金費用は1未満であり続ける。同時に1987年以前に比べると、非常にその推移が安定的である。これは1987年以降の韓国経済における剰余価値生産方式の変化と消費ノルム

4. 小括

以上の分析にもとづいて、1987年以降からの「賃労働関係」の変化は、「耐久消費財ブーム」とそれによる「消費の同質化」（同質的大量消費）の進展をもたらしたことを確認できる。したがって、投資の主要な決定因としての「消費需要」の上昇が、労働市場における「独占的レギュレーション」の定着によってもたらされたことが明らかになった。さらに、社会的実質賃金費用の推移から、1987年からの「消費が主導する成長パターン」の進展と剰余価値生産方式の変化とが照応していたことが分かる。しかしながら、消費の上昇をもたらした原因が、「生産性インデックス賃金」のような明示的なフォー

(26) アグリエッタ(1989)は、「社会的実質賃金費用」を、「剰余価値の変化を表現するのにもっとも適した統計的指標」として利用している。また社会的実質賃金費用の変化の指数は、平均実質時間賃金の変化の指数を時間当たり平均労働生産性の変化の指数で除することによって得られるという。この指数はマルクスの剰余価値率の変化とは逆に変化しているものなので、これが賃金契約に影響する力関係の変化を表しているかぎり、この「社会的実質賃金費用」の変化は、資本制の蓄積に対する規定性が非常に強い。それは、社会的実

質賃金費用の変化つまり剰余価値率の変化が生産諸条件の変容と剰余価値の内実をなしている賃労働者階級が存在条件の変容に関連しているからである。その故、この社会的実質賃金費用の変化は剰余価値生産方式の変化と消費ノルムの変化を意味する。アグリエッタは、社会的実質賃金費用が低下するのは、「外延基調的蓄積体制」から「内包基調的蓄積体制」への歴史的移行を反映するという。この指数の値が1を超えれば剰余価値率の減少を示し、1未満であれば増大を示す。

ド主義的労使妥協による実質賃金の上昇ではない。大企業別の賃金交渉においてのみ、労使間妥協の一定した進展がみられた。それ以外では、労働市場における需給ギャップによる賃金決定であった。生産職労働者の労働市場における過少供給や労働運動の高揚によって、賃金上昇、賃金格差の縮小が起きた。したがって、1987年以降の蓄積体制を「典型的なフォード主義的労使妥協をともなわないフォーディズム」⁽²⁷⁾と表現してもよからう。

V. 実証分析 その2 ——独占的レギュレーションの形成——

この章では、IV章で分析した蓄積体制の変化の原因を「労働市場における調整パターンの変化⁽²⁸⁾」という側面から解明することを中心としながら、韓国における「賃労働関係」のレギュレーションと最も関連が深い、「国家介入の型」におけるレギュレーション変化も新しい国家論に基づいて検討する。また名目賃金を規定する調

(27) 宇仁 (1992) は、1962-1973年の間の日本経済における蓄積体制をこのように「フォード主義的労使妥協をともなわないフォーディズム」と規定した。

(28) 労働市場における調整パターンを、ボワイエによって提起された「構造的両立性 (structural compatibility)」の概念に基づいて、「重層的調整」としてとらえる。それで労働市場における調整パターンの変化を「制度的調整」と「市場的調整」の比重の変化として把握する (宇仁1999b)。ここでは賃金の変化が消費者物価上昇率と労働生産性上昇率にインデックスされるようになるのを「制度的調整」による賃金決定とし、賃金が労働市場における需給ギャップによって決定されるのを「市場的調整」による賃金決定とする。

(29) 「周辺部フォーディズム」的蓄積体制に規則性を与え、その再生産を可能にしたレギュレーション様式は、「開発独裁」と「市場専制 (market despotism)」である (金炯基1999)。また「成長至上主義」という社会的パラダイムによってもその蓄積体制は支えられてきた。金炯基 (1999) によれば、この「市場専制」とは、労働力の供給過剰が持続されていた労働市場の状況による相対的過剰人口の圧迫、低い労組組織率と弱い労組交渉力、そして団体交渉制度及び社会保障制度の欠如のため労働市場において市場的レギュレーション

整パターンにおいてどのような変化があったのかを追跡してみよう。

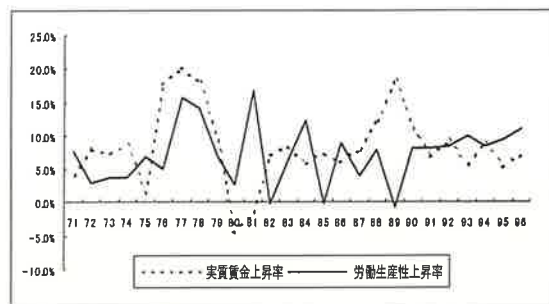
1. レギュレーション形成のヘゲモニー主体としての「市民」、そして労働者

1987年労働者大闘争と80年代の市民と学生による大々的な民主化運動によって、「開発独裁」と労働市場における「市場専制」という二つの調整様式⁽²⁹⁾による専制的労使関係が解体された。そして大企業の生産職労働者による激しい闘争によって、労使関係における民主化の進展を保証する団体交渉制度が定着し、また労働組合の交渉力が向上した。これは、国家が資本間競争関係や資本-賃労働者の間の対立関係を当事者どうしの契約関係へと誘導したのが決定的であろう⁽³⁰⁾。市民と労働者の闘争による1987年の労使関係法改定は、労使関係統制、すなわち、労働三権の法的・行政的制限の撤廃及び団体交渉機構の成立を目指した。これは「開発独裁」からの基本的な転換を明示したといえる⁽³¹⁾。このような労使関係の変化により大幅

が支配的になることをいう。いいかえれば、労働市場における制度的レギュレーションの不在によって「賃労働に対する資本の専制的支配」が現れる現象を意味する。

(30) 1987年の労使関係法改定と改定前の規定を比較してみると、「企業単位労組のみ認定」、「労組設立要件の規制」の緩和、「労組解散命令権」、「労組役員改選命令権」、「労組役員資格制限」が廃止された。しかし「ユニオン・ショップ制度」、「規約取り消し命令権」、「決議取り消し命令権」、「交渉権委任申告」という4項目については条件付きで規制が緩められ、「労組の政治活動禁止」、「複数労組不認定」という2項目については、従来の禁止規定が変更されず継続されたのである。このような労使関係法改定の結果、労使関係の相対的進展はあったものの、労組の活動が大企業中心の賃金闘争にとどまり、「民主的労使関係の制度化のための闘争」までは至らなかった。いいかえれば、制度的変化によって、労組による闘争は、賃金交渉などの経済的な問題のためのものであって、労働者全体としての階級的な問題のためのものへは発展しなかった。1987年以降における製造業労働組合の業種別要求事項構成の変化については、法政大学比較経済研究所、小林謙一・川上忠雄編 (1991) を参照せよ。

図10 実質賃金上昇率と労働生産性上昇率



出所：IMF、IFS

な賃金上昇が実現したため、一方では、それまでの低賃金体制が崩壊し、またそれによる輸出品目の国際競争力の低下が起きた⁽³²⁾。他方で、それは、労働市場における「市場専制」的構造を崩壊させ、また国内における賃金上昇（上昇率は一時的であるが）は消費財の国内市場を大きく拡大⁽³³⁾させ、蓄積体制における安定性や一定した規則性を次のようにしてもたらしめた。

第一に、実質賃金は1987年以降上昇するトレンドはあるものの、その上昇率は、図10から分かるように、1990年前後を除いて、労働生産性上昇率をこえることはほとんどなかった⁽³⁴⁾。第二に、1990年代以降の実質賃金の景気循環パターンは、それ以前に比べると弱いプロサイクル的な動きをみせている。第三に、1987年の

「民主化宣言」以降の国内市場における消費財への需要は、上昇した実質賃金とともに社会保障制度の確立⁽³⁵⁾によっても支えられている。第四に、労働時間の短縮⁽³⁶⁾は絶対的剰余価値の生産の余地を減らすことになった。

2. 「物理的暴力」から「象徴的暴力」へ

この節では、1987年以降の権威主義的国家による「開発独裁」からの脱却を、経済的蓄積と国家の正統性の獲得方法との関連から考察する⁽³⁷⁾。1987年以前の韓国における「国家介入の型」とは、開発独裁的経済統制をその特徴とする。それは経済的蓄積の自立的・市民的進进行を妨げたのと同時に、「生産過程」はいうまでもなく、労働力商品の「流過程」や「再生産

(31) 法政大学比較経済研究所、小林謙一・川上忠雄編（1991）323ページ

(32) 自動車産業における輸出価格指数の前年対比増減率は、88年に0.2%、89年から0.4、0.6、1.0、4.9%へと増加していた。

(33) 経済企画院の「都市家計年報」によると、肉体労働者の消費支出額は1968年から90年までの間に平均6.1%ずつ増加したという。特に消費財充足率は、1975年に40%にすぎなかったが、80年代半ばには50-60%、87年以降は一貫して上昇し90年には77.65%に達したことが分かる。

(34) 1990年前後の実質賃金上昇率が生産性上昇率を上回る現象は、1987年の労働者大闘争による一時的な影響としてとらえるべきであろう。1985年の賃金分配率61.5%から87年、88年には64.8、69.3%へと急上昇した。しかし、89年以降の賃金分配率は67.8、67.5、65.2%

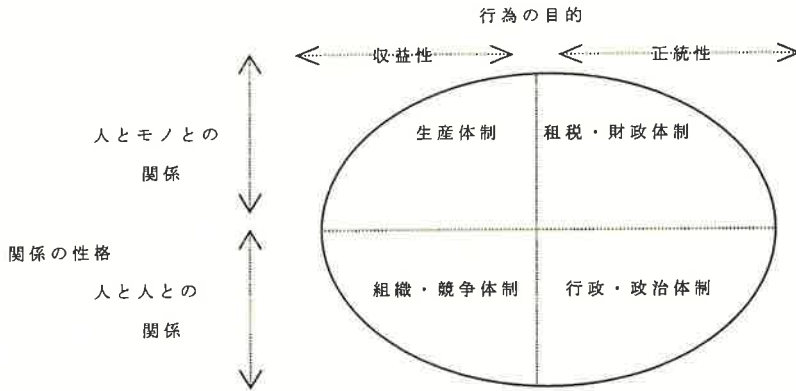
へと徐々に低下していった。

(35) 1987年以降の政府による最低賃金制度、国民年金制度、雇用保険制の導入は、間接賃金の上昇をもたらした。

(36) 韓国労働部刊行物「毎月労働統計」によれば、労働部週間労働時間の推移は、80年から87年までの平均時間は54時間であったが、86年からは、52.6、50.7、49.3時間へと短縮されていくことがわかる。

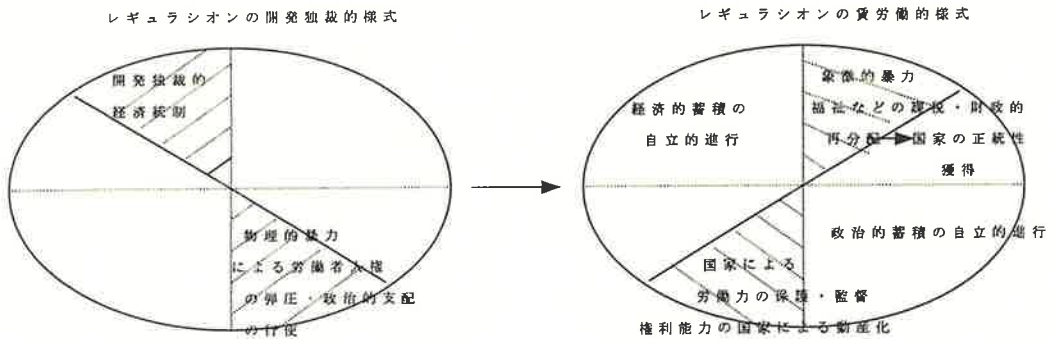
(37) ブルーノ・テレ（2001）は、第3章「国家の有機的循環」で、「社会的なるもの」ものの位相学的布置と国家の政治的蓄積つまり国家の再生産方法と経済的蓄積との間の関連について力説している。そのために諸体制の構成的布置としての社会的レギュレーションを二つの型へ区分（領土的レギュレーションと賃労働的レギュレーション）して説明している。

図11 ブルーノ・テレ (2001) の経済的・政治的実践の説明図



出所：ブルーノ・テレ (2001) 第3章「国家の有機的循環」の図を筆者が単純化したものである

図12 韓国における社会的レギュレーションの変化



出所：ブルーノ・テレ (2001) 第3章「国家の有機的循環」を参照して筆者が作成したものである

過程」における自由と市民的権利を保証することがなかったのである。このような開発独裁的経済統制はイデオロギー的対立による「体制間競争」とも相まって、労働者や市民の権利を弾圧する「物理的暴力」に支えられて、政治的支配を行使してきた。このような「物理的暴力」こそ、「周辺部フォードイズム」的蓄積体制のレギュレーション様式である「長時間労働一低賃金・低消費」や「本源的テラー主義」という「隷属的賃労働関係」を可能にしたのである。これを本稿では「レギュレーションの開発独裁的様式」と規定する。

しかし1980代における労働者と市民の民主化

闘争による1987年の民主化宣言は、韓国における社会的レギュレーションの変化をもたらしたのである。V章1節でふれたように、87年以降の政府による労使関係法改定や産業・金融自由化などの制度的措置によって、「専制的労使関係」を支えるための労働者人権弾圧の弱化と財閥の投資決定や資金調達における国家介入の弱化など、国家の経済過程からの相対的後退がはじまった。まずこれによって、経済的蓄積の相対的に自立的な進捗が進展した。それによって、経済的領域における国家の役割の重点は、生産体制から租税・財政体制へと移行することになった。1987年以前は「物理的暴力」によって、政治的

表4 韓国における賃金関数の推計結果

1971-1987(3Q)

	係数	t
切片	0.00	-0.01
労働生産性上昇率	0.48	1.74
労働市場の需給ギャップ *	0.48	2.40
消費者物価上昇率 *	0.43	3.30

1987(4Q)-1997(2Q)

	係数	t
切片	0.18	2.35
労働生産性上昇率 *	-1.55	-4.03
労働市場の需給ギャップ	-0.05	-0.36
消費者物価上昇率 *	1.58	2.81

注：すべて四半期データを使用した。*はt値から有意である説明変数を示すものである。また労働生産性上昇率は移動平均で計算し、労働市場の需給ギャップは失業率の逆数で表した。そして非説明変数と説明変数との間に4四半期ラグをつけた。(ラグを付けなかった場合と2四半期、3四半期ラグを付けた場合、そして失業率の逆数の代りに有効求人倍率を使用した場合の推計結果もほとんど同一であった)

出所：名目賃金上昇率、消費者物価上昇率、労働生産上昇率はIMFのIFSから、失業率の逆数は韓国統計庁から

蓄積を進行させたことに対して、これ以降は福祉などの課税・財政的再分配によって国家の正統性を獲得する「象徴的暴力」へと変わって、その政治的蓄積の相対的に「自立的な」進行を可能にするようになった。これは「レギュレーションの賃労働的様式」⁽³⁸⁾である。

このような韓国における社会的レギュレーションの変化によって、国家による労働力再生産の支援、また労働者の「生産過程」および「流通過程」における相対的「自由」が保障されるようになった。

3. 労働市場における調整パターンの変化

——韓国における賃金決定の変化——

ここでは、名目賃金上昇率が消費者物価上昇率、労働生産性上昇率および労働市場の需給状態という三つの変数によって決定されるという

仮説をたてて⁽³⁹⁾、韓国における賃金決定の変化を検証する。名目賃金の決定における重要な問題は、制度的調整と市場的調整の比重である。両時期にわけて、賃金上昇率を非説明変数で、生産性上昇率と物価上昇率、そして労働市場における需給ギャップを説明変数とした回帰分析の結果は表4である。まず前半期では、労働市場の需給ギャップの係数が高い。これに対して、後半期は労働市場の需給ギャップと賃金決定との間の相関関係はない。また賃金の消費者物価へのインデクセーションは後半期になってより強くなる。つまり、後半期からは、賃金決定における「市場的調整」よりも「制度的調整」の比重が大きくなってきたのである。しかし労働生産性上昇率の係数はほとんどの推計で有意ではない。これはいわゆる「賃金の生産性へのインデクセーション」の程度が韓国においては低

(38) ブルーノ・テレ (2001)

(39) 小野旭(1973)が、賃金上昇率を被説明変数で、生産

性上昇率などの賃金決定要因を説明変数とする回帰分析を行ったことを参照した。

いことを意味する。結局、このような賃金決定パターンの変化が、景気循環パターンの変化をもたらした蓄積体制のマクロ経済的安定性を保証するようになった。つまり1971年から1997年までの間の韓国経済は、長期的にみると、総実質賃金所得の変動は産出量の変動に対して非常に弾力的に動いていた、E.ネルのいう「大量生産体制におけるマクロ経済的不安定性」を見せる典型的な経済であったのであるが、1987年以降の「労使関係法」改定がもたらした労使妥協による賃金決定の相対的進展、またはそれによる「市場専制」の解体によって、「大量生産体制におけるマクロ経済的不安定性」が相対的に減少したことが分かる。したがって、これはフォーディズム的蓄積体制と照応するようになったことである。

VI. 本稿の成果、実践的インプリケーション、そして今後の研究課題

本稿の分析によって、1987年以降の韓国において新たな資本蓄積パターンが形成されたことが明らかになった。1987年以降からの労働市場における「独占的レギュレーション」の成立は、「消費の同質化」をもたらした「消費が主導する成長」としての「内包基調的蓄積体制」へと移行したことを明らかにした。同時に、「独占的レギュレーション」としての労働市場における調整パターンは、「大量生産経済における不安定性」を弱化させ、韓国における「大量生産—大量消費」という好循環に照応するようになった。いいかえれば、1987年以降の韓国経済における好循環を保障した諸要因の一つに「独占的レギュレーション」への制度的変化による景気循環パターンの変化があったと推測することが可能であろう。

ここで注目しなければならないのは、新たな資本蓄積パターンの形成は、どのような社会的諸勢力によって主導されたのかというレギュレーション形成のヘゲモニー主体の問題である。1987年以降の労働市場におけるレギュレーション様式の変化を主導した主体は「国家」ではなく、「市民」であった。「市民」が主導したレギュレーション様式の変化は、相対的に民主的な経済成長パターンの形成をもたらしたのである。したがって、この「経済の市民的成長パターン」の出発点は、大衆消費社会の主体としての経済的「市民」にではなく、「物理的暴力」から自由になった政治的「市民」にあったといえよう。

本論文で十分に分析できていない点は以下の通りである。蓄積体制分析では、「賃労働関係」を中心とする「一国レベルの分析」に重点をおいた。フォーディズム的蓄積体制を解明する際に、消費財産業の高度化を通じて資本財産業の成長が促進される好循環のループを構成するすべての連関を完全には実証しえていない。そして世界的視野での考察が十分に行われていない。

したがって、今後の研究課題としては次のような点があげられる。第一に、フォーディズム的好循環を生み出す消費財生産部門と生産財生産部門との相互連関性を分析するためには、産業連関分析が今後必要であろう。第二に、日本、中国を含める東アジアという「地圏」と、その「地圏」の中での韓国経済というかたちで、対象を「二重化」して設定することによって、閉鎖経済的な一国分析からの脱出を試みる必要があるだろう。これは、世界的配置のなかで各国の経済をとらえる場合のレギュレーション・アプローチの有効性が問われている問題でもある⁽⁴⁰⁾。さらに労働市場の調整パターンの変化についても、実証的な検討をさらに進める必要がある。本稿では、賃金に関する全体的な調整

(40) 八木紀一郎 (1992)

パターンの変化と労働者階層別賃金格差の縮小に関してはある程度明らかになった。しかし、企業規模別、性別、業種別など様々な区分で、賃金格差や賃金・雇用変動を推計することが今後必要であろう。

参考文献

—日本語版—

植村博恭・磯谷明德・海老塚明,『社会経済システムの制度分析』,名古屋大学出版会、1998年

井上泰夫,「東アジア資本主義とレギュレーション・アプローチ」R・ボワイエ/山田鋭夫編『レギュレーション・コレクション4 国際レジームの再編』藤原書店,所収、1997年
宇仁宏幸,「戦後日本の蓄積体制」『経済学雑誌』,第92巻第5、6号大阪市立大学経済学会、1992年

——「日本の蓄積体制と就業構造の変化」竹中恵美子編『グローバル時代の労働と生活』ミネルヴァ書房、1993年

——「構造変化と蓄積体制」,『大阪産業大学産業研究所所報第』19号、1996年

——「先進諸国の市場調整パターン」『経済論叢』第165巻第1・2号、1999年a

——「賃金のフレキシビリティとマクロ経済の不安定性」,産研叢書11『わが国の産業経済に関する研究』,大阪産業大学産業研究所、1999年b

岡本哲史,『衰退のレギュレーション』新評論、2000年

オミナミ、C. 奥村和久訳,『第3世界のレギュレーション理論』,大村書店、1991年

粕谷信次編,「東アジア工業化とダイナミズム—21世紀への挑戦」法政大学比較経済研究所、1997年

小野旭,『戦後日本の賃金決定』東洋経済新報社、1973年

小林謙一・川上忠雄,『韓国の経済発展と労使関係—計画と政策』,法政大学比較経済研究所、1991年

佐野誠,『開発のレギュレーション』,新評論、1998年

清水耕一,「蓄積体制とレギュレーション—レギュレーション・アプローチの方法論的諸問題—」『経済学論叢』(同志社大学)第41巻第4号、1990年

隅谷三喜男,『労働経済の理論』筑摩書房、1976年

平野泰郎,『日本的制度と経済成長』藤原書店、1996年

八木紀一郎,「レギュレーション・アプローチと極東の資本主義」,経済論叢別冊『調査と研究』,第2号、1992年

——「制度の経済学としてのマルクス経済学」,『経済理論学会年報』第30集青木書店、1993年

山田鋭夫,「フォード主義の成長と停滞」,『経済学雑誌』90巻3・4号、1989年

——『レギュレーション・アプローチ』,藤原書店、1991年

——『レギュレーション理論』,講談社、1993年
山田鋭夫・ロベール、ボワイエ編,『戦後日本資本主義』藤原書店、1999年

梁峻豪,「賃労働関係の変化からみた韓国における蓄積体制:新たな経済発展パターンへの市民的規定性」,『進化経済学論集』第6集、2002年

梁峻豪,「韓国における蓄積体制の変化と『構造的危機』としての金融危機:レギュレーション・アプローチによる実証分析」進化経済学会現代日本の経済制度研究部会(第12回)主催 国際シンポジウム(Response to Globalization:Cases of Korea and Japan)発表論文、2002年2月21日

ローソン、ボブ、横川信治・野口真・植村博恭

編訳、「構造変化と資本主義経済の調整」、
学文社、1994年

—韓国語版—

李在熙,「韓国の独占資本形成に関する研究」,

ソウル大学経済学部博士学位論文、1990年

李炳天,「韓国社会性各論及び変革論研究の新しい進展のために」,朴玄埰 編、『韓国社会構成体論争(Ⅰ)』,ジュクサン、1989年
金炯基,「韓国の独占的資本蓄積と賃労働の構造変化」ソウル大学経済学部博士学位論文、1987年

——「韓国の独占資本と賃労働」カチ、1988年

——「1987年労働者大闘争以降の労使関係の変化と政策課題」『韓国経済発展の評価と展望』高麗大学経済研究所編、1992年

——「1980年代韓国資本主義—構造転換の10年」,『経済学研究』第44巻4号、韓国経済学会、1996年

——「1987年以降10年と新しい発展モデルの展望」,『韓国労使関係の政治経済学』,ハンウル、1997年

——「韓国経済の代案的発展モデルについての模索」『経商論集』第25巻2号、慶北大学経済経営研究所、1998年

——「韓国経済の危機と代案的発展モデル」,『社会経済評論』第12号、韓国社会経済学会、1999年

ジョン・ゴンファ,「韓国の労働力再生産構造の変化に関する研究」,ソウル大学経済学部博士論文、1994年a

——「韓国の資本蓄積と消費様式の変化」,『経済と社会』第21号 ハンウル、1994年b

趙容範,「レギュレーション理論の現代資本主義の分析方法と発展途上国の成長と危機理論」『ウゲ 張・ハクシク教授記念論文』、1993年

丁声鎮,「80年代における韓国社会構成体論争

と周辺部資本主義論」『韓国社会研究』第5号、1987年

——「韓国の社会的蓄積構造の計量分析」
<http://nongae.gsnu.ac.kr/~seongjin/>、1997年a

——「韓国経済の社会的蓄積構造とその崩壊」『6月民主抗争10周年記念学術大討論会資料集』ダンデ、1997年b

白雄基,「韓国の景気循環の特徴と様態-歴史的考察」,『韓国開発研究』第15巻第3号、1993年

梁ウォンテ,「韓国資本主義研究における理論的・実証的争点」,『現実と科学』第9号、1991年

尹辰浩,「雇用調整と労働組合」,『韓国の労働組合と労使関係』ソウル社会経済研究所、1997年

—英文・仏文文献—

A, Lipietz, *Mirages et Miracles*; Problem de l'industrialisation dans le tiers monde 若森章孝・井上泰夫訳,『奇跡と幻想』新評論 1987年

——*Choisir L'audace*, Editions La De'couverte, Paris 若森章孝訳,「勇気ある選択」藤原書店、1990年

——*Korea and the Crisis in Post-Fordism* 『経商論集』第25巻2号、慶北大学経済経営研究所、1998年

B, The'ret, *Re'gimes E'conomiques de L'ordre Politique*, Presses Universitaires de France 神田修悦その他訳『租税国家のレギュレーション』世界書院 2001年

E.Nell, *Prosperity and Public Spending*, Unwin Hyman、1988

——*Transformational Growth and Effective Demand*, New York University Press、1992

- The General Theory of Transformational Growth*, Cambridge University Press, 1998 a
- Transformaitonal Growth and the Business Cycle*, Routledge, 1998 b
- M.Aglietta, *Re'gulation Et Crises Du Capitalisme*, Calmann-Le'vy, Paris 若森章孝他訳, 『資本主義のレギュレーション理論』大村書店 1989年
- R,Boyer, *a The'orie De La Re'gulation*, editions La De'cuverte, Paris 山田鋭夫訳, 『レギュレーション理論』藤原書店 1990年
- R,Boyer/T,Yamada, *Le Rapport Salarial* Huziwara-Shoten ロベール、ボワイエ・山田鋭夫, 『ラポール・サラリアール』藤原書店 1996年
- R,Wade, *Governing The Market*, Princeton University Press 長尾伸一その他, 『東アジア資本主義の政治経済学』同文館 2000年

